



平成 19 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 アイ・エム・アイ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 積賀 一正
(J A S D A Q ・ コ - ド 番 号 7 5 0 3)
担 当 者 役 職 ・ 氏 名 社長室長 三原 秀
電 話 0 4 8 - 9 8 8 - 4 4 1 1

SSR エンジニアリング株式会社の事業の一部譲受けに関するお知らせ

当社は、平成 18 年 10 月 31 日をもって SSR エンジニアリング株式会社の事業のうち、血小板凝集能装置及びこれらの付属品の製造販売に関する事業を譲り受け、平成 19 年 1 月より自社製造販売を開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 事業譲受けの理由

当社は全国の大学病院 / 国公立病院を主要顧客とし、人工呼吸器、麻酔器、手術関連機器、患者シミュレータなどの輸入販売およびレンタルサービス、メンテナンスサービスなどの支援サービス連鎖によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業として事業展開しております。

一方 SSR エンジニアリング株式会社は血小板凝集能装置の国内トップメーカーであります、経営効率化のためもうひとつの主力事業であります計装関連事業に特化集中することを志向しておりました。

両社で協議した結果、当社のサービスプラットフォームを活用することで、血小板凝集能装置の製造販売における今後のさらなる発展が見込まれ、契約締結に至りました。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

PRP 法血小板凝集能装置・全血式血小板凝集能装置、およびこれらの付属品の製造販売
上記事業に従事する従業員の受け入れ

ドイツ国ゲラサームメディカル AG 社製患者保護装置の輸入、および日本国内における
独占販売

(2) 譲受け部門の経営成績

平成 18 年 9 月期 売上高 140 百万円

(3) 譲受け資産、負債の項目および金額 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

営業権 (金額については、当社の今後の M&A に対し支障をきたす可能性があるため、非公表とさせていただきます。)

製品および消耗品在庫 10 百万円 仕掛品在庫 6 百万円 在庫合計 17 百万円

(4) 譲受け価額および決済方法

譲受け価額：営業権（金額については、当社の今後の M&A に対し支障をきたす可能性があるので、非公表とさせていただきます。）

在庫代金 17 百万円

決済方法：営業権は平成 18 年 10 月 31 日に現金決済

在庫代金は平成 19 年 1 月 31 日に現金決済予定

3. SSR エンジニアリング株式会社の概要

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 商号 | SSR エンジニアリング株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 流体（量）計測、測定記録、集中管理 |
| (3) 設立年月日 | 昭和 51 年（1976 年）12 月 10 日 |
| (4) 本社所在地 | 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 22 号 |
| (5) 代表者 | 小野 精一郎 |
| (6) 資本金の額 | 11 百万円 |
| (7) 従業員数 | 11 名（平成 18 年 9 月 30 日現在） |
| (8) 大株主、持株比率 | 小野 精一郎 51.5% |
| (9) 当社との関係 | |

資本関係 なし

人的関係 なし

取引関係 あり

4. 事業譲受けの日程

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 平成 18 年 10 月 25 日 | 取締役会決議 |
| 平成 18 年 10 月 25 日 | 事業譲渡契約書締結 |
| 平成 18 年 10 月 31 日 | 事業譲受け日 |
| 平成 19 年 1 月 | 血小板凝集能装置の自社製造販売開始 |
| 平成 19 年 2 月 | ゲラサームメディカル AG 社との輸入代理店契約書締結（予定） |

5. 会計処理の概要

営業権については償却期間 5 年の定額法で償却いたします。

商品仕入 17 百万円

6. 今後の業績に与える影響

本件の事業の譲受けに伴う、平成 18 年 12 月期の業績に与える影響は軽微であります。

平成 19 年 12 月期は初年度に当り、製品開発と市場開発の準備期間として捉え、血小板凝集能装置の売上は本体 60 台、220 百万円と予想いたします。次年度以降は年率 2 桁成長を目指してまいります。

ドイツ国ゲラサームメディカル AG 社製患者保護装置は、すでに平成 18 年 7 月より SSR エンジニアリング株式会社から仕入販売を開始しておりました。本件は当社とメーカーとの直輸入販売に切替えるものであり、業績影響は軽微です。

以上